

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和3年7月15日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期（自 令和3年3月1日 至 令和3年5月31日）
【会社名】	パイプドHD株式会社
【英訳名】	PIPEDO HD, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐谷宣昭
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目9番11号
【電話番号】	(03)6744-8039
【事務連絡者氏名】	取締役 大屋重幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目9番11号
【電話番号】	(03)6744-8039
【事務連絡者氏名】	取締役 大屋重幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期 連結累計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自令和2年 3月1日 至令和2年 5月31日	自令和3年 3月1日 至令和3年 5月31日	自令和2年 3月1日 至令和3年 2月28日
売上高 (千円)	1,454,277	1,935,029	6,524,156
経常利益 (千円)	283,588	608,511	1,455,066
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	177,698	421,625	1,226,486
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	153,024	426,332	1,257,804
純資産額 (千円)	3,822,835	4,810,102	4,491,464
総資産額 (千円)	7,061,550	8,085,340	8,074,139
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.95	53.98	154.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	21.88	53.68	153.93
自己資本比率 (%)	54.1	59.4	55.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,037	624,218	891,987
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,698	93,107	950,564
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	247,469	107,692	337,942
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,718,093	5,509,253	5,049,032

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

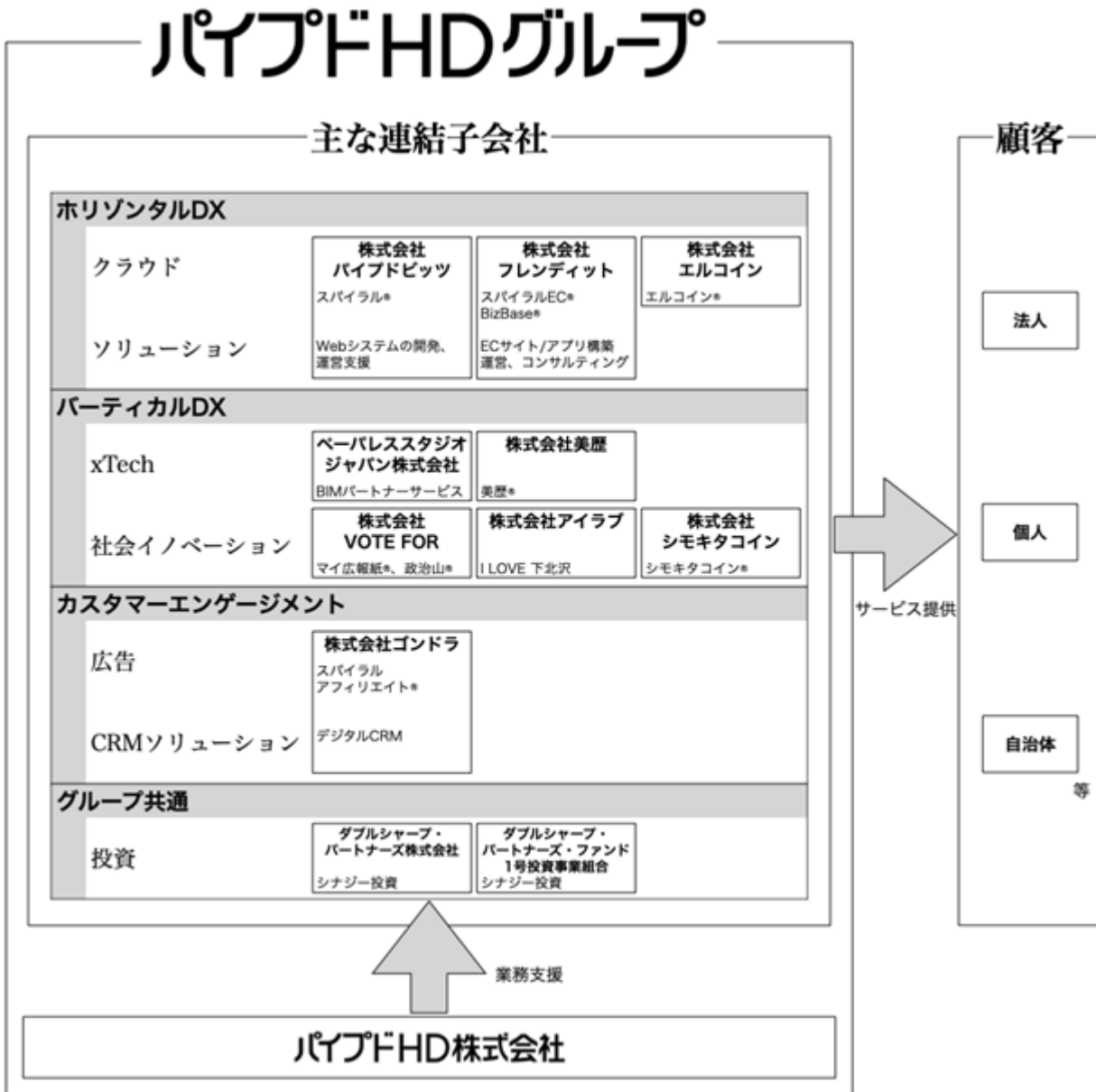
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間より当社グループの成長の方向性をより明確にするために、セグメントを変更しております。大分類として「ホリゾンタルDX」「パーティカルDX」「カスタマーエンゲージメント」を設け、各分類のもとに、商品・サービス特性が近いものをセグメントとして整理して位置付けております。各セグメントの詳細は、「第2事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

令和3年4月に当社が保有する株式会社カレンの全株式を譲渡し、同社を当社の連結範囲から除外しております。以上の結果、令和3年5月31日現在における当社グループは、当社、連結子会社12社及び持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

以上の主な事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している状況です。

デジタル市場においては、総務省の令和2年「通信利用動向調査」によると、クラウドサービスを利用している企業の割合は、68.7%と前年度から4.0ポイント上昇しており、クラウドサービス利用の効果について、「効果があった」とする企業の割合は87.1%となりました。働き方改革に伴う生産性向上や業務効率化の需要拡大、セキュリティ対策への関心の高まり、テレワークの導入拡大等が求められるなか、企業はビジネスモデルや組織の変革に迫られ、社会におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の必要性が高まっており、当社グループにとって追い風とも言える事業環境が継続しております。

当社グループは、「未来に最適を」という経営理念を掲げ、社会がより良い未来へと向かうために、本当に必要とされるITサービスを提供することを目指して事業に取り組んでおります。

「中期経営計画2023」の2年目に当たる当連結会計年度は、同計画の最終年度である令和5年2月期の業績見通し達成に向け、ホリゾンタルDXの強化と拡充、パーティカルDXの積極的な挑戦、カスタマーエンゲージメントの新たな挑戦等をテーマに、当社グループの収益の柱であるストック型売上を積上げるとともに、新たなサービスの収益モデルの確立に注力しております。

当第1四半期連結累計期間の主な活動としては、令和3年4月に当社が保有する株式会社カレンの全株式を譲渡し、同社を当社の連結範囲から除外しております。

同5月に令和2年分「スパイラル®カーボンオフセット証書」を発行開始し、ユーザーのSDGsへの取り組みを支援し、脱炭素社会の実現に貢献しております。

事業面では、特にクラウドセグメントのローコード開発プラットフォーム「スパイラル®」において新型コロナウイルス感染症対策に関連する急を要するシステム案件の受注が前期より継続し、業績拡大に寄与しました。また、広告セグメント及びCRMソリューションセグメントにおいて大型案件に起因した業績の伸長が見られました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,935百万円（前年同期比33.1%増）、営業利益は549百万円（同93.8%増）、経常利益は608百万円（同114.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は421百万円（同137.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より当社グループの成長の方向性をより明確にするために、セグメントを変更しております。また、前第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績についても再編後の各セグメントに属するものとして前年同期比を算出してあります。

1) ホリゾンタルDX

「スパイラル®」を中心とするローコード開発基盤の更なる充実、新たなクラウドサービスの開発、パートナーとの連携強化を軸に、幅広い業種や分野のDXを支援しております。各セグメントの詳細は以下のとおりです。

クラウド

昨今の人手不足社会における課題解決の一助として、顧客企業・団体のコスト低減・業務効率化に資するシステムの開発・提供等を行っております。売上高は1,339百万円（前年同期比34.9%増）、営業利益は546百万円（同61.3%増）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

) ローコード開発プラットフォーム「スパイラル®」

新型コロナウイルス感染症対策に関連する急を要するシステム案件の受注が前期より継続しました。また、金融業界をはじめとしたあらゆる業界で顧客接点のWeb化需要が顕在化しており、カスタマイズを伴う案件が増えております。

以上の結果、「スパイラル®」の有効アカウント数は3,978件となりました。なお、当連結会計年度より、売上との関係を理解しやすくするため、有期契約も有効アカウント数に含めて開示することにしました。

) その他の主なサービス

- ・アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC®」
- ・コールセンタープラットフォーム「BizBase®」
- ・現場に最適なマイナンバー管理を実現する「スパイラル®マイナンバートータルソリューション」
- ・クラウド型ストレスチェックサービス「こころの健診センター®」

ソリューション

顧客企業・団体におけるITを活用した業務最適化や顧客との接点機会創出及び強化を支援するサービスの提供や、顧客に応じた最適なITシステムの開発請負等を行っております。売上高は96百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は31百万円（同98.7%増）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

- ）Webシステムの開発請負、運営支援
外注を伴わない案件による売上の構成比が増え、利益率が改善しました。
- ）ECサイト・アプリの構築、運営及びコンサルティング

2) パーティカルDX

建設、美容、政治・行政、タウンマネジメント等の各分野に特化してDXの推進を支援しております。各セグメントの詳細は以下のとおりです。

xTech

IT技術の利活用により企業や団体の垣根を越えて情報を共有することで、業界に革新的なサービスを創出することが期待できる事業を行っております。売上高は48百万円（前年同期比1.5%減）、営業損失は4百万円（前年同期の営業利益は10百万円）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

- ）ArchiTech：BIMパートナーサービス・BIMデータマネジメント
広告費や採用費等の先行投資により販管費が約12百万円増加しました。
- ）BeauTech：お客様と美容師のための電子カルテアプリ「美歴®」

社会イノベーション

個々の企業や業界の内部にある問題の解決でなく、それらの枠を超えて存在する社会的課題の解決を図ることを目的とした公益性の高い事業を行っております。売上高は19百万円（前年同期比4.9%減）、営業損失は7百万円（前年同期の営業損失は6百万円）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

- ）自治体広報紙プラットフォーム「マイ広報紙®」
令和3年4月に広報紙を中心として自治体と住民の双方向コミュニケーションを支援する「広報プラス - わたしの」を正式リリースしました。また、同5月の掲載自治体数は939で、国内の自治体数の5割を超えております。
- ）インターネット投票関連事業及び政治・選挙プラットフォーム「政治山®」
- ）地域密着型Webサイト「I LOVE 下北沢」及び「I LOVE 下北沢アプリ」の提供並びにネット社会における地域・商店街の活性化支援事業
- ）下北沢の電子地域通貨「シモキタコイン®」
下北沢地域の「シモキタコイン®」加盟店は令和3年5月に164店舗になり、徐々に拡大しております。

3) カスタマーエンゲージメント

既存のネット広告を活用した集客支援と、集客後のCRMをシームレスに支援するサービス提供しております。各セグメントの詳細は以下のとおりです。

広告

顧客サービスの認知度、集客力、ブランド力の向上等を目的としたプロモーション設計や広告コンテンツの制作・開発・運用、インターネット広告の代理販売等を行っております。

株式会社電通の「2020年日本の広告費」によると、令和2年の総広告費は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け6兆1,594億円（前年比11.2%減）と大きく減少しましたが、インターネット広告市場は、社会のデジタル化加速の追い風を受け2兆2,290億円（前年比5.9%増）と引き続きプラス成長が続いております。

売上高は256百万円（前年同期比36.7%増）、営業利益は124百万円（同75.5%増）となりました。なお、広告の売上高については、広告枠の仕入高を売上高から控除する純額で表示（ネット表示）しており、広告枠の仕入高控除前の総額で表示（グロス表示）した場合の売上高は1,695百万円となります。その主なサービスは以下のとおりです。

- ）アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト®」
大型案件で新しい期における予算獲得が好調に推移しました。
- ）その他インターネット広告の代理販売

CRMソリューション

企業が保有する顧客情報を活用して戦略的にCRMを運用するために、専属のデータサイエンティストの知見とセキュアな環境の提供をとおして、企業のデジタルマーケティングを包括的に支援しております。売上高は175百万円（前年同期比49.3%増）、営業損失は14百万円（前年同期の営業損失は21百万円）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

）デジタルCRM

）その他CRMソリューション

大型案件の受注により売上が大きく増加しました。

4）グループ共通

各セグメントの事業とは直接結びつかない純粋持株会社の管理費用、グループ採用及び育成に係る費用、投資損益等で構成されるセグメントです。

中期経営計画2023では、すべての年度で新卒採用や中途採用等、育成枠の採用を行うことを掲げております。令和3年4月に31人を新卒採用し、昨年に引き続き30人を超える新卒採用を行いました。

営業損失は125百万円（前年同期の営業損失は123百万円）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、8,085百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加460百万円、受取手形及び売掛金の減少417百万円、繰延税金資産の減少35百万円によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ307百万円減少し、3,275百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少40百万円、未払金の減少87百万円、未払法人税等の減少111百万円、賞与引当金の減少95百万円によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ318百万円増加し、4,810百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加421百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少109百万円、その他有価証券評価差額金の増加4百万円によるものです。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ460百万円増加し、5,509百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、624百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上590百万円、賞与引当金の減少94百万円、売上債権の減少414百万円、未払金の減少85百万円、法人税等の支払額211百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、93百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8百万円、無形固定資産の取得による支出15百万円、敷金及び保証金の差入による支出12百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出55百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、107百万円となりました。これは主に、借入れによる収入505百万円、借入金の返済による支出505百万円、配当金の支払額109百万円によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は72百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

連結子会社株式の譲渡

当社は、令和3年4月9日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社カレンの全株式を同社代表取締役社長の藤崎氏へ譲渡することを決議し、令和3年4月14日付で株式譲渡の契約を締結し、令和3年4月20日付で譲渡を完了しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和3年5月31日)	提出日現在発行数(株) (令和3年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,146,164	8,148,164	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	8,146,164	8,148,164	-	-

- (注) 1. 提出日現在発行数には、令和3年6月1日から令和3年6月30日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式2,000株が含まれております。
2. 提出日現在発行数には、令和3年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額(千円)	資本金 残高(千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
令和3年3月1日~ 令和3年5月31日	1,500	8,146,164	790	517,438	790	517,438

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加です。
2. 令和3年6月1日から令和3年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,054千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和3年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和3年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 334,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,807,000	78,070	-
単元未満株式	普通株式 3,164	-	-
発行済株式総数	8,144,664	-	-
総株主の議決権	-	78,070	-

【自己株式等】

令和3年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数（株）	他人名義 所有株式数（株）	所有株式数 の合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） パイプドHD株式会社	東京都港区赤坂 二丁目9番11号	334,500	-	334,500	4.11
計	-	334,500	-	334,500	4.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（令和3年3月1日から令和3年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和3年3月1日から令和3年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,049,032	5,509,253
受取手形及び売掛金	1,641,246	1,223,418
たな卸資産	12,788	7,324
その他	232,025	216,237
貸倒引当金	13,153	10,685
流動資産合計	6,921,940	6,945,549
固定資産		
有形固定資産	85,375	89,862
無形固定資産		
その他	428,652	407,087
無形固定資産合計	428,652	407,087
投資その他の資産		
投資有価証券	239,478	262,909
関係会社株式	26,875	31,345
差入保証金	254,253	265,091
破産更生債権等	16,875	16,875
繰延税金資産	106,588	70,703
その他	10,975	12,791
貸倒引当金	16,875	16,875
投資その他の資産合計	638,171	642,841
固定資産合計	1,152,199	1,139,791
資産合計	8,074,139	8,085,340
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,102,000	1,102,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	201,082
未払金	979,527	891,748
未払費用	92,686	70,353
未払法人税等	267,717	156,447
未払消費税等	130,773	144,997
賞与引当金	194,693	99,206
その他	160,340	193,700
流動負債合計	3,127,739	2,859,537
固定負債		
長期借入金	453,000	411,918
繰延税金負債	1,935	3,782
固定負債合計	454,935	415,700
負債合計	3,582,674	3,275,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,647	517,438
資本剰余金	285,672	286,680
利益剰余金	4,179,953	4,492,237
自己株式	500,320	500,320
株主資本合計	4,481,954	4,796,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,385	8,536
為替換算調整勘定	326	554
その他の包括利益累計額合計	4,058	9,090
新株予約権	595	587
非支配株主持分	4,856	4,389
純資産合計	4,491,464	4,810,102
負債純資産合計	8,074,139	8,085,340

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年5月31日)
売上高	1,454,277	1,935,029
売上原価	330,582	431,777
売上総利益	1,123,694	1,503,252
販売費及び一般管理費	840,292	954,055
営業利益	283,402	549,196
営業外収益		
受取利息	5	14
受取手数料	248	220
助成金収入	-	633
為替差益	138	36,802
持分法による投資利益	952	4,469
投資事業組合運用益	-	17,713
未払配当金除斥益	-	389
その他	450	232
営業外収益合計	1,795	60,475
営業外費用		
支払利息	1,141	1,117
支払手数料	468	-
その他	-	42
営業外費用合計	1,609	1,159
経常利益	283,588	608,511
特別利益		
新株予約権戻入益	2,100	1
特別利益合計	2,100	1
特別損失		
固定資産除却損	0	-
関係会社株式売却損	-	18,401
特別損失合計	0	18,401
税金等調整前四半期純利益	285,688	590,111
法人税、住民税及び事業税	64,263	132,926
法人税等調整額	53,050	35,884
法人税等合計	117,313	168,810
四半期純利益	168,375	421,300
非支配株主に帰属する四半期純損失()	9,322	325
親会社株主に帰属する四半期純利益	177,698	421,625

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年5月31日)
四半期純利益	168,375	421,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,062	4,151
為替換算調整勘定	287	880
その他の包括利益合計	15,350	5,031
四半期包括利益	153,024	426,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,347	426,657
非支配株主に係る四半期包括利益	9,322	325

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	285,688	590,111
減価償却費	38,286	41,180
支払利息	1,141	1,117
投資事業組合運用損益(は益)	-	17,713
受取利息及び受取配当金	5	14
持分法による投資損益(は益)	952	4,469
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,542	2,466
賞与引当金の増減額(は減少)	78,304	94,715
売上債権の増減額(は増加)	256,533	414,591
たな卸資産の増減額(は増加)	4,409	5,463
未払消費税等の増減額(は減少)	84,963	14,224
未払金の増減額(は減少)	43,399	85,496
その他	45,722	24,713
小計	505,677	837,099
利息及び配当金の受取額	4	14
利息の支払額	1,228	1,145
法人税等の支払額	495,416	211,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,037	624,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,643	8,783
無形固定資産の取得による支出	22,936	15,659
投資有価証券の取得による支出	54,999	-
投資事業組合からの分配による収入	12,500	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	12,868
貸付けによる支出	-	839
貸付金の回収による収入	380	161
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 55,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,698	93,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	219	-
借入れによる収入	1,102,000	505,000
借入金の返済による支出	625,000	505,000
ストックオプションの行使による収入	-	1,573
配当金の支払額	97,501	109,341
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	32
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	108
非支配株主からの払込みによる収入	1,238	-
自己株式の取得による支出	113,979	-
子会社の自己株式の取得による支出	19,067	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,469	107,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	36,802
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	179,808	460,220
現金及び現金同等物の期首残高	3,538,285	5,049,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,718,093	1 5,509,253

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第 1 四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました株式会社カレンの全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

12社

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

関係会社株式売却損の内容は次のとおりであります。

前第 1 四半期連結累計期間 (自 令和 2 年 3 月 1 日 至 令和 2 年 5 月 31 日)

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 令和 3 年 3 月 1 日 至 令和 3 年 5 月 31 日)

当社の連結子会社でありました株式会社カレンの全株式を譲渡したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 . 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 令和 2 年 3 月 1 日 至 令和 2 年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 令和 3 年 3 月 1 日 至 令和 3 年 5 月 31 日)
現金及び預金勘定	3,682,119千円	5,509,253千円
預け金 (流動資産その他)	35,973	-
現金及び現金同等物	3,718,093	5,509,253

2 . 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前第 1 四半期連結累計期間 (自 令和 2 年 3 月 1 日 至 令和 2 年 5 月 31 日)

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 令和 3 年 3 月 1 日 至 令和 3 年 5 月 31 日)

株式の売却により、株式会社カレンが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	75,777千円
固定資産	1,477
流動負債	5,139
固定負債	40,000
関係会社株式売却損	18,401
株式の売却価額	13,713
現金及び現金同等物	68,832
差引：売却による支出	55,119

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 令和2年3月1日 至 令和2年5月31日)

(1) 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年4月21日 取締役会	普通株式	97,501	12.00	令和2年2月29日	令和2年5月12日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 令和3年3月1日 至 令和3年5月31日)

(1) 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年4月21日 取締役会	普通株式	109,341	14.00	令和3年2月28日	令和3年5月11日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 令和2年3月1日 至 令和2年5月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							グループ共通 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホリゾンタルDX		パーティカルDX		カスタマーエンゲージメント		計		
	クラウド	ソリューション	xTech	社会 イノベーション	広告	CRM ソリューション			
売上高									
外部顧客への 売上高	992,998	86,665	48,772	20,657	187,931	117,251	1,454,277	-	1,454,277
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	992,998	86,665	48,772	20,657	187,931	117,251	1,454,277	-	1,454,277
セグメント 利益又は損 失()	338,554	15,699	10,005	6,224	70,949	21,610	407,373	123,971	283,402

(注)1. 「グループ共通」の区分は各セグメントの事業とは直接結びつかない純粋持株会社の管理費用、グループ採用及び育成に係る費用等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 令和3年3月1日 至 令和3年5月31日)
 (1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							グループ共通 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホリゾンタルDX		パーティカルDX		カスタマーエンゲージメント		計		
	クラウド	ソリューション	xTech	社会 イノベーション	広告	CRM ソリューション			
売上高									
外部顧客への売上高	1,339,305	96,155	48,022	19,646	256,848	175,051	1,935,029	-	1,935,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,339,305	96,155	48,022	19,646	256,848	175,051	1,935,029	-	1,935,029
セグメント利益又は損失()	546,226	31,200	4,988	7,351	124,548	14,914	674,721	125,524	549,196

(注) 1. 「グループ共通」の区分は各セグメントの事業とは直接結びつかない純粋持株会社の管理費用、グループ採用及び育成に係る費用、投資損益等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの成長の方向性をより明確にするために、報告セグメントを変更いたしました。大分類として「ホリゾンタルDX」「パーティカルDX」「カスタマーエンゲージメント」を設け、各分類のもとに、商品・サービス特性が近いものを報告セグメントとして整理して位置付けております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	21円95銭	53円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	177,698	421,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	177,698	421,625
普通株式の期中平均株式数(株)	8,096,286	7,810,549
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	21円88銭	53円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	26,419	43,597
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

令和3年4月21日開催の取締役会において、第6期期末配当を次のとおり決議いたしました。

- 1．配当金の総額.....109,341千円
- 2．1株当たりの金額.....14円00銭
- 3．支払請求の効力発生日及び支払開始日.....令和3年5月11日

(注) 令和3年2月28日現在の株主名簿に記載または記録された株主を対象といたします。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和3年7月15日

パイプドHD株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 和充 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関根 義明 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパイプドHD株式会社の令和3年3月1日から令和4年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和3年3月1日から令和3年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和3年3月1日から令和3年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パイプドHD株式会社及び連結子会社の令和3年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。